

学校と地域のボランティアをつなぐ学校支援地域本部事業を今年度から、以前から北中にはあったんでありますが、今年度から長井南中学校にも立ち上げました。また、地域の子供たちの交流を地域の大人たちがつくる仕組みとして、土曜らんど事業に取り組んでまいりました。また、学校サイドには、生活リズムの確立とともに、アウトメディアチャレンジとしてパソコン、ゲームなどのメディアと接する時間を自主的に制限し、その分を家族との触れ合いや読書を進める運動にも取り組んでおります。

教育現場の経験から、子供が問題を起こしたときの親の対応がその後の成長を分けることが多いというふうに感じております。子供とともに悲しみ、一緒に謝ってくれる親には子供は感謝し、二度と過ちを繰り返さない子供に成長するようでございます。委員ご指摘のように、子供は地域の宝であり、長井の心を育む実践をする中で地域全体で子供を育てるまちを目指していきたいと、そんなふう考えております。

以上で私からの答弁を終わらせていただきます。

○蒲生光男議長 12番、渋谷佐輔議員。

○12番 渋谷佐輔議員 それぞれご答弁ありがとうございました。大変意義あるご答弁をいただいたと思っております。

先ほど市長からあったように、市長にお伺いしますが、やはりいろんな目的を持って組織、団体をつくるわけですが、どうしてもこれが形骸化するというか、会議に出た人はわかっている、けども、末端のほうにはなかなか、行き届いているのかな、話し合いの結果が浸透しているのかなというのがどうも私、懸念される部分があります。そういうことで、もう少し浸透の方法というか、市長から何かご所見があれば伺いたいと思います。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

例えば防犯協会とかあるいは交通安全推進協議会とか、大体各団体の役職で当たってる方が結構いらっしゃるんですね。例えば地区長さんであったり、あるいは防犯協会の中にも安協のほうからも入ってもらったりとかして、いろいろ入ってまして。メンバーはそんなに変わらないというふうには思ってます。それがきちんと自分の組織の中に浸透させるというのはなかなかこれは難しいところでもありますけれども、やっぱり今回のような非常に痛ましい事件が起きたときですと、私どもから働きかけて、徹底しやすい時期だと思いますので、こういった時期にできるだけ改めて各組織のほうに意識の徹底をお願いしていきたいというふうに思います。

なお、世の中のことを言っただけではこれはしようがないんでしょうけども、例えば昨今ですと仕事で悩みを持っていたり、あるいはなかなか就職できなかつたりということで、特に若い人たちがもう本当に精神的に追い込まれてる部分がありますので、こういったところをどういうふうにして我々が救ってあげられるかというところの視点をもう少し違った角度から考えなければならぬのかなというふうに思いますので、ぜひ今後とも渋谷議員からもご提言、ご指導いただければというふうに思います。

○蒲生光男議長 12番、渋谷佐輔議員。

○12番 渋谷佐輔議員 いろいろ市長なり教育長の意のある気持ち、内容を十分聞かせていただきました。これからもぜひこの少年犯罪の撲滅に向けて一層努力されますことをご祈念申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。

赤間泰広議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位3番、議席番号1番、

赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。

1番目に、昨年度の6月議会にても学校給食における地産地消について質問をいたしました。その後、たくさんの反響がありまして、市民の皆様のご関心の高さに驚いたところでございます。現在の長井市の学校給食における地産地消率を改めてお尋ねいたします。また、現在長井市において地産地消に取り組んでおられるもの、今後有望視されておられる農産物等ありましたらお聞かせください。個別品目等わかれば教えてください。また今後の目標などあれば教えてください。できれば幸いです。

安全・安心な給食は、どうしてもこの長井市及び周辺地域でとれたものが一番であります。顔が見える安心感があります。長井市には新規就農者が14人おられるとお聞きしました。頼もしい限りであります。このような生産者の方々とぜひ連携をとっていただき、将来はこの長井の地より全国に発信、発売していただきたいと思っております。また、学校給食以外にも、横の展開もよろしくお願ひしたいと思います。

次に、限られた予算の中に栄養士の方及び関係者の方々には日ごろから大変なご努力をされているとお聞きしております。改めて心から敬意を表したいと思います。

市民の方々より頂戴いたしました意見に、学校給食の食材はどのように納入されておりますか、またどのように調理されておりますか、特にもう少し彩り豊かな給食にならないものかなどがあります。学校給食は提供するだけでなく、大きな目標である食育でもあります。

ここで私の提案なんですけども、議会の開会中、ぜひ学校給食などをいただいたらどうでしょうか。

(「賛成」の声あり)

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。

次に、公明党といたしましては、以前より義務教育に係るものとして、初めは教科書の無償化ということで取り組んで、今は誰もが疑われない事実となっているわけですが、学校給食の充実と無償化を要望しております。この際、長井市でも子育て支援の一環として給食費の無償化を検討してみたいと思っております。市長のご英断をお聞きしたいと思っております。

次に、東芝ライテック企業存続についてあります。これまでの市の対応と今後の対応についてお尋ねいたします。どのような支援ができるのか、物的、人的、金銭的等あらゆる可能性についてお尋ねいたします。

現在約130名の社員とその家族、そしてそれらに関係するさまざまな方々、まさに甚大なる影響が出るわけでありまして。何としましてこの長井の地に存続させるんだという決意を持って事に当たっていただきたく、市長の決意をお聞きしたいと思います。

次に3番目ですが、かわと道の駅の予定地について、私はことしの6月議会にても申し上げ、質問をさせていただきましたが、今計画されている場所は、長井小学校スクールゾーンにもなっており、ブロック塀を境にめぐみ幼稚園が隣接して、不適地ではと申し上げました。今の場所以外には考えられないのでしょうか、市長のご所見をお伺ひいたします。

以上をもって壇上からの質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員のご質問にお答えいたします。

3点ほどいただきました。

まず最初に、学校給食についてでございますが、学校給食の地産地消の推進についてということで、また引き続きご質問いただいたわけでございますが、国のほうでは食料自給率50%

達成を目指す食料・農業・農村基本計画を策定しているわけですが、その中で食の安全と消費者の信頼の確保、国産農産物を軸とした食と農の結びつきの強化、農業、農村の6次産業化などの施策が上げられております。そして地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、これはちょっと非常に長ったらしいんですが、いわゆる6次産業化法では、地産地消の取り組み等の推進により、食と農の結びつきを強化し、食の安全や食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取り組み等を通じ、雇用創出や所得機会の向上など、農業の6次産業化による地域の活性化を図るべきではないかということでございます。

学校給食もこの地産地消の対象分野の重要な一つということございまして、食の安全・安心な食材の確保、また食育という見知からも、生産場所がわかり、なおかつ生産者の顔が見える、地元で生産された食べ物が一番安全で安心だと考えておりまして、昨年の福島原発事故に伴う放射能汚染問題が取り沙汰されている現状を考慮すれば、議員のご指摘のとおり学校給食においても地産地消はぜひ推進しなきゃいけないということで、今、頑張っているところでございますが、詳しいことにつきましては、農林課長のほうから答弁いたさせます。

なお、市といたしましては、学校給食の地産地消化についてはいろいろ乗り越えなければならぬ壁がございます。これは、学校給食というのは私も議員時代質問したことがあるんですが、びっくりしたのは、いろんな既得権があるんですね。そういったところとうまく、長井市の場合は共同調理場という体制をもう20年以上、30年以上続けてるわけですから、ずっとそこで生計を立ててきた業者さんとかがたくさんいらっしゃるんで、そのところをうまく調整しなきゃいけないということもあります。あと

は残念ながら給食の中の例えば農産物、米以外の部分は残念ながら冬はこの私どもの長井市ではほとんど生産できないわけですし、やっぱりそういった地域の事情もあるということからなかなか難しい点がございまして、これをぜひチャレンジしなきゃいけないと思っております。

また、ことし食育計画を立てるということで、間もなく委員会も立ち上げますが、来年の策定に向けて食育計画、これは幼少時からの、そしてお年寄りに至るまでどういうふうに健康を保ち、丈夫な体をつくるかということ、またレインボープランに象徴されるような循環の理念で、やっぱり地域の土壌に合った、そこで生産された安心・安全で栄養価の高い農産物を市民の皆さんに食べていただくというのが一番健康にいいわけですから、その辺のところも含めて計画を立てているところでございます。

次に、2点目のところでございますが、地産地消の推進についても学校給食共同調理場長にも答弁いたさせますが、私のほうからは、議員からございました3点目の学校給食費補助についてということでお答えさせていただきたいと思っております。

赤間議員からはぜひ無料化をすべきじゃないかということでございますが、全国的な事例といたしましては、兵庫県の相生市が実は平成24年度から、これは幼稚園から保育園含めて中学生まで給食費の無償化を実施しております。私もこの情報を知りまして、子育て支援課なりいろいろ調査するようにということで指示しておきましたけれども、例えば市で相生市と同様の対応をした場合、学校給食だけで大体1億2,000万円程度の財源が必要となります。これは食材だけです。

それ以外に、例えば今は業務委託として調理業務を民間の業者さんに委託しているわけです。搬送業務もそうです、それから施設の維持管理、これらを含めると1億円以上のその他の経費

がございまして、そうしますと学校給食に2億2,000万円ぐらいかけるということになるわけですが、これは一度やりましたらずっとやらなきゃいけないと、2年、3年でやめたっていうわけにいかないですから、そういった意味でいうと、公共事業以上の相当な決断が必要だと。例えば全額補助はございませんので、ですから、この進め方については、私は究極の子育て支援だと、そしてできれば地産地消でレインボープランの安心・安全な食べ物をやっぱり地元の子供たちに食べさせたいと、なおかつ食育として生産現場を見せたいし、生産者の話も聞かせたいし、これが大切ではないだろうかというふうに思ってます、そのための条件づくりをきちっとしなきゃいけないと思ってます。

それから、学校給食共同調理場でございますけれども、この施設は38年ほどたってるんですね、たしか建物としては、ですからかなり老朽化してまして、去年、おとしに一部リニューアル等々やりましたけれども、やはりこれから10年以内に改築しなきゃいけないだろうと。そうしますと、いろいろ事業メニューを調べさせましたけれども、残念ながら補助事業のメニューってほとんどないんですね。文科省のほうから大体1割程度の何らかの補助は受けられる可能性があるんですけども、もう単独事業に近いと。そうしますと概算見積もりで18億円ぐらいは最低かかるというふうに出ておりますので、そうしますと何らかの方法で、これを10年以内で考えますとちょっと乗り越えなきゃいけないハードルがたくさんあるなというふうに思っております、これもあわせて、しかし、私たちの次世代を担っていただく子供たちのためでありますので、これらについてはいろんな意味で検討して、全額例えば給食も、無償じゃないとしても、半分は補助するとかそういったことでできるだけ地元の食材を食べていただく、しかも保育園、幼稚園は独自で持ってるわけですね、給

食施設を。そういったところにも食材が提供できるようなそういった体制がとれないものかどうか、これは当然農家の協力がないとできないわけです。しかし、今の長井市内の農家では野菜を供給できるような十分な体制ができておりませんので、こういったところも、例えば今やってるJAの愛菜館なり伊佐沢の直売所、あるいは菜なポート、そういったところでもっとも野菜等を生産していただける農家をふやしていくと、なおかつ安全なレインボープランの考え方のような野菜をふやす、そういったところも一緒になって進めていかないと難しいんじゃないかと思ってるのでございます。

それ以外の詳しいところについては農林課長、そして学校給食共同調理場長のほうに答弁させていただきます。

次に、2点目の東芝ライテックの企業存続活動についてでございますけれども、これまでの市の対応と今後の対応、そしてとにかく何が何でも存続に向けて市長が動くと、市長は全面的に頑張れということでございます。

先ほど今泉議員のご質問にもお答えしましたように、これは大変大きな問題であります。しかし、同時に、ここで批判的なことを言ってもしょうがないのかもしれませんが、もう少し国にもしっかりとした経済政策をやってほしいという思いがあります。やっぱり私ども市町村でその企業活動に対する支援とかというのはなかなかできないわけです。

例えば地元の企業であればいろんな意味でマネジメントできる、そういったところのお手伝い、人材の育成のお手伝いとか、あるいはこのたびも山形大学の工学部と連携協定を結ぶわけですが、山形大学の200名いらっしゃる大学の先生方のいろんな技術がございまして、これを地元の企業とマッチングさせて、しっかりとこれからも自立できるような技術、独自の技術を地元の企業がちゃんと担っていくとかそうい

ったところの支援などはできるわけですが、しかし、東芝ライテックさんのような大企業になりますと、もう我々の範疇ではございません。したがって、本社も関東のほうにありますし、やっぱり私どもとしては隣の飯豊町と、あるいは県とともに何とかお願いだと頭を下げるしかないわけですね、何か権限を持ってるわけではありませんので。

しかし、唯一残されたその希望というのは、やっぱり労働組合の皆さんとか、あるいはその従業員である市民の皆様からの具体的なご要望を聞いて、それについて実現に向けて頑張るといことだと思っております。一番厳しいのは従業員の方でございまして、そういった自分の将来の岐路に立たされてるわけでございますので、そういった意味では、あらゆる機会を通じて存続に向けてお願いしていくとともに、できることをなおもう一度いろいろと協議していきたいというふうに思っているところでございます。

最後に、かわと道の駅の予定地の変更についてということで、赤間議員からは、今計画されてる予定地は長井小学校のスクールゾーンになっており、ブロック塀を境にめぐみ幼稚園が隣接して非常に不適切ではないかというご提言でございまして。

これは3月の議会、あるいは6月の定例会でもお話ししましたように、もう決まったというわけではありませんと。ただし、期限はもう迫っております。予算は国のほうから内示をいただいて、測量設計費あるいは実施設計費等々を今回補正でお願いしてるわけですが、これは今年度の3月まで、事業を終了しなければなりません。したがって、これからもし仮に9月議会でお認めいただいたとしても、10月からじゃないとスタートできません。そうしますと、10月からじゃあもう一回場所の設定のための検討の委員会を設けると、これはもちろん市の内

部じゃなくて外のいろんな方からももう一回いただいて、そこで検討して決めるという、設計する時間がなくなってしまいうわけですね。ですので、これを早急にしなきゃいけないわけですが、まだ可能性としてはございます。

ただ、春の時点ぐらいでしたら十分に変更するチャンスはあったんだと思いますが、なお今考えられるのは、やっぱり私としては国道287号線の桜大橋から長井橋の間のところが一番望ましいと。これはいわゆる中心市街地の活性化の一つとしてその機能がよかったほうがいいだろうと。ですから、例えば成田の工業団地がいいんじゃないかと、あるいは要望をいただてる歌丸とか河井あたりの国道287号線の南バイパスがいいんじゃないかと、たくさんいろんなご要望がございまして。しかし、客観的に見てやっぱりその場所しかないだろうと。ずっと見ていった場合は、まず最初にだめなのは、つつじ公園はこれは不可能です。これは都市公園ですし、なおかつあの用地ではとてもとても道の駅は無理です。

それから、私どもが今回言ってるのは、道の駅はどこにでもあります。しかし、道の駅も競争ですから、いかに魅力ある道の駅をつくるかということで、当然農産物とか物産的なもの、観光的なもの、あるいは食、もちろん大切ですが、やっぱり長井市としてはせっかく道の駅に寄っていただいたとしたら、長井市の歴史とか次のリピーターにつながるような長井市のストーリーをぜひ紹介したいということで、舟運のまちのかわの駅というのが出ているわけがございまして、そういった意味でいえば、長井橋から桜大橋までの間、ここに宮と小出の船着き場があったわけですから、その間がいいだろうということで、つつじ公園がだめだとすると、あとは長井ダムの工事事務所の跡地であります。ただ、ここは非常に問題があると。まず土地が狭い、間口が狭いです。しかも間口の部分の半

分以上の土地が民地で、何回か当たって今まで譲っていただけなかったところ、これから当たれば譲っていただける可能性はないわけではないんですが、ですから、そうしますと周りの例えは今営業されてる企業さんから撤去いただかないと、到底道の駅としては無理です。

あと、かわの駅としての機能は、残念ながらちょっと外れているところにあるということがあります。それと南陽市のほうから荒砥に向かう場合ですね、右折するときに変な状態、要は道の駅として入ろうとすると非常に渋滞するわけですね。それがまずあそことしては難しいところだということですね。

あともう一つは、タスという話もございますが、タスはあれはホテルとしての機能が大部分でありますので、これを道の駅とするということは全国的にも例がないのでおもしろい発想だと思いますが、残念ながら今のタスを道の駅にするということは、もう25年前からできたわけですね。でもやっぱりそれをしなかったというのはそれなりの理由がありまして、道の駅の機能としてのトイレ休憩とかあるいは物産館はあります、食事するところもあります、しかし、それ以外の部分で果たしてあれがいいのかということもございます。ですから、あそこが道の駅ということであればお金をかけなくても済むのかもしれませんが、それで指定して果たして人が呼べるのかというところがあるかと思えます。

あともう一つは、今度のマークさんのところ、そこぐらいしかないと。今までいいなと思ってたところは実はグルッペの跡地だったわけですが、あそこはもう民間で開発されたわけですので、なかなか難しいのではないかなと。今の予定地のところだと、長井小学校の前の十字路のところから右折で入れると。右折レーンがあるわけですから、そういった意味では渋滞はある程度解消できるのではないかなというふう

に思います。

あと、スクールゾーンということですが、議員おっしゃるように、長井小学校と国道287号線の十字路がございますよね、そこから南側のほうはスクールゾーンになってます。ところが、そこから北側のほうはスクールゾーンになっておりませんので、あちらのお子さんの場合は違うルートで来るということで、セブンイレブンのところがございますね、あそこのところはスクールゾーンに入ってるんですが、そういった意味であそこは子供たちが通らない通りであるということは確認しております。それから、めぐみ幼稚園さんについてはやっぱりこれは十分配慮しなきゃいけないというふうに思っております。

そんなことでベストではないんですが、あとほかに適地があるのかなというふうに思っております、これについては去年の暮れからことしの3月まで、いわゆる検討委員会を市民の皆さんを回って組織していただいて、暮れからじゃないです、秋からですね、10月から検討していただいて、あそこが候補地の中としては適地ではないかというような一定程度の報告をいただいて、見たところでございます。ただし、おっしゃるように、必ずしもそこだけしかないということではないかもしれませんが、これについてはやっぱり道の駅とか、かわの駅をお認めいただいた後だと具体的にお話しできるんじゃないかというふうに思いますので、なおご理解を賜われればというふうに思います。以上でございます。

○蒲生光男議長　ここで昼食のため暫時休憩いたします。

再開は、午後1時といたします。

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、鈴木 智消防主幹から早退させてほしい旨の申し出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 赤間議員の学校給食の地産地消化の推進についてお答えを申し上げます。

学校給食におけます地場産のもの、ここでいう地場産のものと申しますのは都道府県単位と、こういうふうにお考えいただきたいと思っております。使用に関する指標としては、平成18年に作成されました国の食育推進基本計画並びに山形県の夢未来やまがた食育計画の中では、地場産物の使用割合を30%にするという目標を定めているところです。長井市においての状況でございますが、長井産に関しましては、委託炊飯の米は100%長井産レインボープラン認証栽培米を使用しておりまして、まさに地産地消の観点から全国に誇れる事例だというふうに考えているところです。

ただ、野菜、果物の使用割合が低いという現状については、調理場等からの資料で認識をしておりますが、市の調理場については共同調理場方式を採用しているということで、まとまった量でかつ品質がある程度一定したものを適時に生産、出荷できる体制づくりが非常に大切になってまいります。他の市町ではJAの生産部会などが中心となりまして、契約栽培のような形で供給をしているというふうにお聞きしております。このような形をとるには、生産者、学校給食の現場双方にメリットが必要になるわけでございますので、そういったことをどのように確保するかなど課題も非常に多いのではないかと

なというふうに感じます。また、現状の流通等についての状況も先ほど市長からございましたようなこともありまして、進める分についてはいろいろ課題も多いというふうに思っているところでございます。

長井市の野菜、果物等の生産状況について考えますと、菜なポート、市民直売所などの品ぞろえなどから考えますと非常に市内農家の栽培の能力は高いというふうに感じますけれども、現実的に市民直売所等に出すような量の範囲ですと大変いいわけですが、調理場に先ほど申し上げたように一定量のものをきちんと均質なものを出すという部分を考えますと、やはりそれを誰がコーディネートしていくかと、例えばJAさんなり生産部会というふうなことがあるわけですが、そういったところからやはり検討を進めなければならないのではないかなというふうに感じております。いずれにしても、地産地消の推進というふうな点についてはこれから一層進めなければなりませんので、これからも検討課題と考えてまいりたいというふうに思っております。以上でございます。

○蒲生光男議長 齋藤環樹学校給食共同調理場長。

○齋藤環樹学校給食共同調理場長 私から、学校給食における地産地消率、今、農林課長のほうからお話がありましたが、補足のほうをさせていただきたいと思っております。

今お話がありましたけれども、米や卵、地場の加工品、例えばみそ、しょうゆ、納豆、豆腐、油揚げ、コンニャク等は100%長井産、長井市の加工品を使用しております。それから食肉ということで申し上げますと、これは残念ながら山形県産というくくりでございますが、平成23年度の県農林水産部の学校給食農作物利用状況調査では、長井市の学校給食は42%を占めております。

同じ調査で野菜の使用率の調査もございしますが、この県の調査は限られた品目で毎月5日分

だけの統計でございまして、正確性にちょっと疑問があるというところで、調理場独自で通年で全品目対象統計をとってございます。県の調査と同じ重量ベースということで申し上げますと、山形県産につきましては30%弱、20、おおむね県平均レベルと。これが長井産、これは県の統計にはございませんが、長井産ということになりますと数%、10%には満たないレベルで近年推移しております。品目別で長井産の使用料を重量ベースですが、多いものは白菜、キャベツ、里芋、大根、リンゴといったところでございます。

それで特にこの野菜の使用率がある程度限定的にならざるを得ない要因でございしますが、論点といいますか、課題の整理という意味で3点ほどございしますので、申し上げたいと思います。

まず1点目でございますが、需要と供給のミスマッチというのがございます。山形県長井市は東北地方積雪寒冷地でございまして、いかに保存技術が発達した今日でも、青果物が年間を通じ安定的に市場に出てこない、地元産のものが通年で市場に潤沢に出回っていないと、これが先ほども申し上げました野菜の学校給食の山形県産の使用率が県平均でも30%程度にとどまらざるを得ない根本的な原因でございします。

それから2点目でございますが、先ほど農林課長からもございましたが、短時間で大量調理が求められる、特に長井市の場合は共同調理場方式でございしますので、それ特有の制約条件がございまして、調達先が限られるということがあります。その制約条件といいますのは、一定の価格、品質、規格、衛生管理、それから納品時に検収をさせていただきますけれども、その際に一部不可という場合がございます。そういった場合の返品に即座に代替品を対応していただけるかと。いただけないと欠品ということになります。こういった状況もございまして、現在、青果物では市内の二つの納入組合から毎週

見積もり合わせを実施して、市場を通して調達しているということでございます。

それから3点目ですけれども、この今申し上げました市場以外からの調達がなかなか難しいという、現実的にはということがございます。これまで長井市の学校給食でも市場以外から一部調達したのもございましたけれども、学校給食の食材の供給、特に青果物につきましては今申し上げました制約がございまして、供給者側から単体の事業として考えると手間暇がかかる割にメリットがないということがあるようです。

これをもうちょっと具体的に申し上げますと、長井市の学校給食の年間の青果物の購入額は1,500万円程度です。先ほど申し上げましたように地理的条件等の制約もございまして、今、長井産の使用割合8%といたしまして、これを倍増できたとしても、購入額の増は120万円程度と。場合によっては保存・保管設備も必要となりますので、事業としていかなるものかということもあるのではないかと考えているところでございます。

これからというところですが、長井産の学校給食の使用率を上げるためには、現在はスポット的な行事食、バイキング給食とか丸ごと長井給食とかそういったところが中心になっておりますけれども、それ以外の部分での恒常的な使用が求められるということになります。

調理場といたしましては、先ほど申し上げました食材調達の要件を充足していただける相手方であれば購入したいと考えております。ただ、こうした現状、いろいろな課題がある中で、地産地消の推進のためには、部分的であってもできるところからやってみて、関係当事者の信頼関係を構築していくことがまた重要だと考えておりまして、今年度、例えば虹の駅さんからお話をいただきまして、里芋、これは主として年間を通じては秋に使うわけですが、あらかじめ

ある程度の予定数量が把握できると。これをお知らせし、作付していただいているということです。これを使わせていただく予定でございます。こうした取り組みの結果を検証しながら実績を積み上げ、可能であればこういった取り組みの対象品目を拡大していくということが地産地消につながる手段の一つではないかと考えているところでございます。

それから、彩り豊かな給食というご質問でございました。

給食メニューの評価につきましては、献立検討会議、これは学校給食の主任の先生に年8回出席いただいて、いろいろご意見を伺っております。それから児童生徒アンケート、保護者試食会の場などを通じてさまざまなご意見をお伺いしているところでございます。

味覚につきましてはなかなか主観的な要素が大ききようで、味つけ、量、見た目も含めましてさまざまなご意見がございます。こうしたご意見を踏まえながら、栄養教諭の研修会など機会を捉えて、情報交換・収集を図りながら給食メニューの改善に努めているところでございます。

色合いというところでは、限られた予算の中で毎日十分に彩り豊かなメニューを提供するというのはなかなか難しいところがございます。長井市の学校給食の特徴なんですけれども、ほかの学校給食では今は珍しくなったんですけども、生野菜を使っております。これは当然低濃度の酢で殺菌するなどして十分安全性を確保しながら、ぜひ新鮮な野菜を味わっていただきたいということで提供させていただいております。

それから、食材の納入、調理というご質問でございました。

典型的な青果物の食材の納入について申し上げますと、毎月作成するメニューに基づきまして1週間分、1週間単位で直近の市場価格の動向や予算、数量等を確認、調整の上、毎週見積

もり合わせを実施して調達しております。相手方は市内二つの納入組合、見積もり依頼は2週間前、発注は1週間前、納品は使用日の前日または当日ということになります。調理場での調理が不要な委託炊飯、牛乳等につきましては、喫食日の当日に直接学校等に納入いただいているということになります。

それから、調理はどのようにというご質問でございますが、学校給食につきましては、文部科学省が定める学校給食衛生管理基準、それから厚生労働省が定める大量調理施設衛生管理マニュアル、これは同一メニューを1回300食以上または1日750食以上提供する調理施設に適用されるものですが、これに基づいて、これまた文部科学省で定める学校給食実施基準で定める平均栄養所要量の栄養素をもとに基準が定まっておりますが、これを充足するように求められております。市は調理業務を民間委託しておりますので、これらの定めに基づき、市の業務委託仕様書で詳細な業務処理要綱、作業手順等、それから施設設備の管理基準等を定め、業務を執行しているところでございます。委託業者の側でも独自の衛生管理研修、社内衛生巡回指導、調理研修等を定期的に行っており、安全でおいしい給食づくりに努めているところでございます。

それから、学校給食の試食というお話が先ほどございましたが、試食につきましてはPTA、食生活改善推進協議会あるいは市議会文教常任委員会等でも実施していただいております。行事食等の日程等の兼ね合いがございますけれども、ある程度事前にお話をいただければ可能でございます。当然学校給食費をいただいているということになります。ただし、せっかく評価していただけるのであれば、1回だけでなく最低1週間分は喫食してご意見をいただきたいと考えているところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○蒲生光男議長 中井 晃商工振興課長。

○中井 晃商工振興課長 それでは、私から東芝ライテックのこれまでの経緯につきまして説明をさせていただきます。

7月11日、東芝ライテック株式会社の本社の村上取締役総務部長と総務課長と長井市の工場長が市役所のほうにお見えになりました。対応させていただきましたのは副市長と私、商工振興課長でございます。当日、市長が海外出張でございましたので不在でありまして、副市長が対応をさせていただきました。

内容につきましては、平成25年の3月末をもちましてライテックの長井工場を閉鎖いたしまして、栃木県鹿沼市にあります工場に集約をしたいというものでございました。また、ライテックの100%子会社であります株式会社LDFはライテックに吸収合併をいたしまして、LDFの飯豊工場も同じく鹿沼工場に集約をしたい。正規従業員につきましては、両社とも全員鹿沼市に異動を考えている。7月11日の4時から本場で記者発表を行いまして、長井工場でも同時に社員へ発表する予定だというふうな内容でございました。

副市長のほうからは、急な話であり、当然到底承服できるものではないという旨を伝えさせていただきました。また、市長も不在でありますし、同日に記者発表を行うというのは早急過ぎるということで、記者発表をもう少し延期してもらおうようお願いもしておりますけれども、残念ながら予定どおり記者発表も社員への説明も行われたということでございました。

その後、7月13日に副市長、副議長、あと飯豊町長と飯豊町議会議長さんと産業厚生常任委員長さんでライテックの横須賀本社を訪問させていただきました。同じように計画の撤回を要望させていただきました。残念ながら回答につきましては、LED電球の登場によりまして電球事業自体が非常に環境が変わってきていると。

これまでは4社で大部分のシェアを占めていたんだそうですが、LED電球の登場によりまして14社が製造に参入いたしまして価格が非常に低下しておりますので、収益性も悪化しているというふうな内容でございまして、会社といたしましては大幅な組織見直しが必要になってきているというふうな説明でございました。これらの内容を7月17日の産業・建設常任委員会協議会並びに7月19日の全員協議会のほうで説明をさせていただいております。

その後でございますが、全員協議会の午後になりまして村上取締役総務部長がお見えになりまして、市長に同じ内容を直接説明をされております。市長の対応につきましては、先ほどの市長の答弁のとおりでございます。

その後、8月2日に村上取締役が再度お見えになりまして、工場の利用につきまして、関係企業、取引先に訪問いたしまして工場を使ってもらえないだろうかというふうな要望に回っているという報告を受けました。また取引先のほうにも挨拶に回られているというふうな内容の説明を受けました。

その後、8月7日でございますけれども、県の深澤商工労働観光部長が直接横須賀の本社を訪れまして、同じように撤退の見直しの要望をいただいたようでもございました。その際の会社側の返答といたしましては、同じような状況でございまして、電球産業がこれまでの装置産業から組み立て産業へと大きく変わってしまった状態でありますので、会社としても大幅な組織の見直しをせざるを得ないというふうな回答でございました。

その後、8月31日にライテックの工場長が見えられまして、組合との交渉の状況等の説明をいただいております。

なお、8月になりましてライテックのほうからお見えになりました際に、取引先といたしましては、市内5社、県内では10社程度がありま

すような説明を受けておりました、そちらの状況を多少お聞きをいたしました。先ほどの市長答弁にもありましたように、かなりの部分をライテックさんからの注文に頼ってる会社もありましたので、そちらにつきましては、今後かなり大幅な対応なり従業員の見直しが必要になる可能性があるというふうな心配される場合がございます。

それ以外の企業につきましては、ことしになりましてからライテックからの注文がかなり減ってきているというのを既に感じておりました、ライテック以外の受注先をもう既に開拓に着手しているというふうなところが多かったものですから、大分その受注企業につきましては、下請企業につきましては対応策等をもう既に考えたらっしゃるというふうな状況でございました。

ライテックさんの話をお聞きしますと、今年度になりましてやはり価格が低迷した関係で売り上げとしては大幅に下がってきているというふうな状況の報告をお聞きいたしました。以上でございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ご丁寧な答弁ありがとうございました。

まず初めに、ちょっと順番は逆になるんですけども、市長より大変興味深いお話をいただきました。給食費の半分ぐらいを補助していただけるというふうな……。

(「検討」の声あり)

○1番 赤間泰広議員 ああ、検討ですか。検討は、していただけないという検討でしょうか。ぜひ前向きに、検討じゃなくてやるということをお願いできませんか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 子育て支援の一環というふうに思っておりますが、子育て支援でまず第一優先が医療費の問題だと思っております。長井市はことしで3年目でしょうか、小学校6年生まで

しておりますが、これがこの2年間で周りのまちが次の年に長井市と同じようにしまして、去年あたりから今度はむしろ中3までするようになったりしたと。それから一部負担金というのが長井市の場合はあるんですね、初診料とかそういうところ。それをしない市町村がことしあたりからふえてきたと。ですから、周りのまち、市がどんどんよくしてますので、そこがまず第一優先なのかなというふうに思っております。でも、そちらのほうも例えば中3までする、あるいは負担を全くゼロにするという、5,000万円、6,000万円年間の負担がふえると思います。これはずっと永続的ですから、先ほど申し上げました公共事業とは比較できませんが、これはこれで後年度負担が相当ありますので、やっぱり慎重にならざるを得ないと。

同じように、この学校給食共同調理場の件については私もできるだけ早くしたいというふうに思ってますが、赤間議員がご指摘のとおり、そのかなめというのが外からの野菜とか農産物じゃなくて、地元で例えばレインボープランの野菜みたいなものを食べさせたいわけですね。それも一緒にしていかないと、ちょっと半分からというふうに思ってますんで、効果がですね。ですから、そういったところを見きわめながら、あとは財政状況が、これもやっぱり相当お金がかかるわけですよ。ですから、そういった意味で、十分議会の皆様とも議論しながら、将来的にはぜひしたいものだなと思っておりますが、まず来年からというのはちょっと難しいのが現実だと思います。できるだけ、近いうちという言い方はおかしいかもしれませんが、検討したいなというふうに思っているところでございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 本当に前向きな回答ですよ。近いうちということですので、まず。近いうちというのは3日後なのか1週間後なのかなんていろいろありましたけれども、ぜひ、

ここで市長がきょう半分ぐらいの補助を考えていきたい、検討していきたいという、お話で出たわけですね、今、今まで何にもなかった話から。ぜひ、半分がだめなら3分の1、少しずつ、例えば5年計画でやっていくというような、そういう力強い決意をいただきたいと思うんですけども、そうすれば次期また内谷市長にお願いしたいというようなことも市民の皆さんから上がると思うんですけども、これ本当に聞いてますよ、皆さん。私が質問して大分反響ありましたんで、子育て支援ということで。やっぱり未来を背負っていく子供たちに食べさせるものですから、これは無駄はないと思います。ぜひ決意を持って、何年後というような形で回答をいただければと思います。よろしくお願いします。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 熱烈ご意見、大変ご提言ありがとうございます。

今、学校給食共同調理場の、いわゆる給食費というのは食材費を頂戴してるんですが、これも前にも議会でもいろいろご提言いただきましたけれども、別に市の会計を通してないんですね。学校ごとをお願いしてるということなものですから、その会計の仕方も検討しなきゃいけない。それから小学生、中学生だけじゃなくて、今はゼロ歳児から保育園に預けたい、あるいは保育園、幼稚園、認可、無認可も含めて、幼児がかなり食事を食べているわけですね。

ですから、きょうも青少年のいろんな犯罪とかいじめとかなんかも話がありましたけれども、幼児期も非常に大切なものですから、給食というのは小中学校だけじゃないんだと、むしろ大切なのは幼児だろうというふうに思っております。そうしますと、各保育園で給食を出してるわけですよ、幼稚園でも。ですからそういったところの部分はどうするかということで、私としては昨年あたりからこれ、究極の子育ては、

赤間議員おっしゃるように、やっぱり安心・安全なものを、地場のものを食べさせると、しかもそれを無償で提供するのが究極の目標だというふうに思ってますが、そこに到達するにはやっぱりある程度時間をかけて、あとは財政的なシミュレーションをしながらやっていきたいと思えます。ただ、前向きにぜひこれは考えていかなきゃいけないと思っております。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ぜひ本当に近いうちにといいようにお願いしたいと思います。

期間なんていうことも申し上げたんですけども、そこまでご回答をいただけなかったのはちょっと残念なんですけども、希望を持ってじゃあ進めていくというようなことでよろしいわけですね。

それでは、先ほど農林課長、学校給食共同調理場長のほうからご回答いただきました件についてなんですけども、ぜひ、地産地消というのは本当にこの長井市の農業というか、地場産になるわけですね、地域の産業ということで。こういったものを少しでもやっぱり目標を持って、ある程度パーセントというんですか、目標を決めて関係者の方々に対応していただければなというふうに思えます。ただしていきたいとか検討していきたいと言われるとどうしても、いつまで検討するのかというのもわからないわけで、やっぱり目標のある仕事をぜひお願いしたいなというふうに考えます。いかがですか、農林課長、学校給食共同調理場長方々、目標を持って頑張っていっていただきたいと思えます。ご回答をお願いします。

○蒲生光男議長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 地産地消とはちょっと離れる部分があるかもしれませんが、ちなみに平成22年の山形県のカロリーベースの食料自給率というのが発表されております。山形県の場合は138%という自給率になっておりまして、米の

場合は513%なんですね。ただ、米を除いた食料自給率というのは山形県では22%しかないというふうに言われております。そういった中で考えていきますと、山形県の食料の生産能力というのはもっともっとあるわけございまして、そういった部分にてこ入れをしていくということで地産地消が図れるのではないかなと。

現在、山形県でも農業由来の生産額3,000億円というふうなことでいろんな事業を展開されているわけですが、そういった事業の傾向、動きなどを見ましても、農業生産の能力のアップというふうなことは図れてきているというふうに思っています。いつからということではございませんけれども、学校給食にとどまらず、できるだけ市内で生産されたものを市内で消費していただくという取り組みについてはもっともっと進めなければならないと。おかげさまで市民直売所菜なポートの売り上げも昨年度をまた上回っている状況でございます。そういったことを考えますと、動きとしては、歩みとしては決して早くはないわけですが、少しずつ進んでいるのではないかなというふうに考えているところでございます。

○蒲生光男議長 齋藤環樹学校給食共同調理場長。

○齋藤環樹学校給食共同調理場長 先ほど市長の答弁にもあったんですが、今、長井市の地産地消計画が農林課事務局で検討されております。そういった中で一定の方向性とかを今検討されていると思いますので、その辺の方針に従いながら地産地消を進めてまいりたいと考えております。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

また来年機会がありましたら、私、質問させていただきたいと思ひますので、そのとき、去年よりはこうだったというふうな回答をいただけるようお願ひしたいと思います。

次ですが、ライテック企業存続に関してでございます。

私ごとではございますけれども、35年間マルコンという会社で働かせていただきました。先輩たちのお話というんですか、そういうものを聞きますと、マルコンという会社は98%、9%ぐらひは東芝の資本だったわけでございます。しかしながら、東芝マルコンという名前がつけられなかったんですね、その「東芝」という名前が。というのは、やはり企業的な収益がいつもすれすれかマイナスというような感じで。ところが、ライテックというのは本当に優良企業なわけですよ。

こういった「東芝」と名前がついている会社が現に今、長井市にあるわけなんです。ということは、何ていうんですか、東芝とつながっている太いパイプがあるということだと思ひます。それで、まだあるといううちにぜひまた企業を再度、何度でも訪問していただきたいと思ひます。そして、そのいろんな話があると思ひますけれども、例えば東芝ライテックというどうしても横須賀という頭があると思ひますけれども、東芝本社のほうをぜひ訪ねて、陳情というんですか、行っていただきたいと思ひます。

そこで、東芝というのは本当に何十万人もいる会社でありまして、その業種というのはたくさんあると思ひます。そういったものを何か長井の地に持ってきてもらいたいというような強い決意を持って、要望を持って訪ねていっていただきたいと思ひます。できれば本当に市民全員がそういう前を向いて、一本になってやっていきたいと思ひますけれども、とりあえず、私たち市議会のメンバーも恐らく全員が、じゃあ、参りましょうということになると思ひますので、ぜひ一緒に要望活動していただきたいと思います。

とにかく、東芝の業種っていうのは研究所なんかもたくさんあるわけですが、ぜひこの

長井の地の利を生かした、水も空気もいいわけですし、環境はもう抜群なわけですから、こういったところにも研究所、何か持ってきてもらいたいというようなことをお願いしたいなというふうに思います。ぜひ市長には決意を持ってこの長井市に東芝という名前を今後も残すという意味で、力強いお言葉いただきたいと思います。私たちも一生懸命頑張ってますので、よろしくをお願いします。

やはり、県の知事なんかも利用したり、または国会議員の先生方にも一緒になって長井の地に企業を存続していただけるように陳情していただきたいと思います。

○蒲生光男議長 赤間議員、時間です。

○1番 赤間泰広議員 よろしくをお願いします。

○蒲生光男議長 時間です。

○1番 赤間泰広議員 終わります。

○蒲生光男議長 ご苦労さま。

江口忠博議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位4番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 お疲れさまでございます。

まず、私、質問に入る前に、去る7月15日に市内最上川河川敷で起きた複数の少年たちによる暴行事件、これによって大けがを負わされ、先月、8月10日に亡くなられた横山湧さんに対して、心からご冥福をお祈りし、またご遺族の方々、ご家族の方々に対して心からお悔やみを申し上げたいと存じます。

このたびの事件は、複数の加害者が横山さん1人に暴力を加え、瀕死の重傷を負わせたという傷害事件から、被害者が亡くなられたという事で傷害致死への疑いと発展してしまいま

したが、背景や動機は解明されていないとはいえ、18歳の命と夢が突然断ち切られたというまことに悲痛で悲惨な事件でありました。

また、このたびの事件の発生は、昨年発覚した大津市のいじめ自殺問題が社会問題化して、子供たちが抱える友人関係や、それを取り巻く社会や行政、学校教育機関にも大きな批判が寄せられていたときでもあり、私たち長井市民にとっても大きな衝撃として受けとめられました。

これより以降は、通告しております質問に従って行うものですが、このたびの事件の真相解明とは別に、4年前まで中学生だった加害者の少年たちになされた教育や、教育環境に思いをいたしながら、教育委員長並びに教育長にお尋ねをいたします。

初めに、先ほど例に出しました大津市におけるいじめ自殺問題に対する長井市教育委員の方々の見解、認識を伺います。

子供たちがみずからの命を絶つなどということは教育の現場では決してあってはならないことですし、また自殺の原因が教育現場にあったということもあってはならないことであります。教育や学校という存在そのものが否定されたに等しいくらい重大な問題であります。長井市教育委員の方々はどのようなご所見をお持ちか、教育委員長に伺います。

次に、市内の小中学校において、児童や生徒の間で起こっているかもしれない、いじめやいじめにつながりそうな交友関係の把握は、ふだんはどのように行われているのかお聞かせいただきたい。あわせて、もしもそのような関係が発見、あるいは情報提供があった場合、具体的にどのような対策をとるようにしているのかもお答えいただきたいと思います。

教育とは、子供たちに社会をよりよいものに変えていってもらうためになされるものであり、そのために子供たちには健康的なというただし書きはつきませんが、批判的な精神であるとか懐